

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施計画
取組27 財政運営の対応 (経常収支比率)  担当課 財政課	引き続き、計画的に経常収支比率を縮減していくとともに、長期的(平成30年度)には90%以下を数値目標として運用していきます。 平成22年度94.9% 平成23年度95.5% 平成24年度94.8%	—	歳出では、社会保障関係経費の伸びによる扶助費の増加や介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金の増加、公共施設の修繕による維持補修費の増加により、計算分子の経常経費充当一般財源が増加している。一方、歳入では、景気の回復傾向に伴い、市税収入や株式等譲渡所得割交付金等の交付金の一部が増加しているほか、臨時財政対策債が増加するなど、計算分母の経常一般財源等が増加している。このことから、平成25年度の経常収支比率は、前年度並みになると見込んでいる。	当初予算編成では、将来都市像である「人と緑の新創造都市」の実現に向け、行政改革の取組を着実に実行することにより財源確保を図るとともに、観光事業の推進、公共施設の老朽化、景気対策などに対応するため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めた。予算の執行に当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げることができるよう、細心の注意と工夫を凝らして計画的に執行し、経常収支比率の縮減に努める。
取組28 財政運営の対応 (公債費比率)  担当課 財政課	引き続き、起債に過大に依存した財政運営にならないよう、長期的(平成30年度)には10%以下を目標に運用していきます。 平成22年度11.9% 平成23年度11.5% 平成24年度11.2%	—	公債費は、前年度と同規模で高い水準となったものの、控除する「災害復旧費等に係る基準財政需要額」が臨時財政対策債の算入分より増加することから、計算分子の総額が減少するため、平成25年度の公債費比率は10%台まで改善すると見込んでいる。	公債費は、前年度より増加するものの、控除する「災害復旧費等に係る基準財政需要額」が臨時財政対策債の算入分により増加することや計算分母の基準財政規模の増加が見込まれることから、公債費比率は改善する見込みである。起債残高は、償還元金が起債額を上回り、このうち、普通債(建設地方債)は、償還元金が起債額を上回ったことから、縮減が進む。
取組29 市税等の徴収対策の強化  担当課 徴税課 関係課	引き続き、財産の差押えを始め、インターネット公売、給与特別徴収の推進など、徴収強化に取り組みます。また、近隣自治体とのサポート体制を実施し、搜索の更なる強化に取り組みます。	平成25年度 平成26年度 実施	市税等の徴収率向上及び課題解決を図るため、徴収業務を扱う部署における目標徴収率、徴収実績、取組等を報告する機会として、市税等徴収状況報告会等を3回実施した。東京都及び近隣自治体との相互協力による滞納者の搜索やタイヤロックなどの滞納処分を強化したことなどにより徴収率は、3月末現在で92.5%となり、前年度比で1.3ポイント増加した。(企画政策課)  差押えによる徴収強化や市・都民税の給与特別徴収を推進するとともに、東京都及び近隣自治体とのサポート体制を実施し、搜索の更なる強化に取り組んだ。また、東京都と連携し、12月に「オール東京滞納STOP強化月間」として、徴収強化に取り組んだ。(徴税課)	市税等徴収状況報告会を年4回実施し、前年度実績の総括、新年度の目標設定、取組方針などを明確にすることにより、課題の整理と徴税業務の強化に努める。(企画政策課)  自主財源の確保と税の公平性確保を図るため、財産の差押えやインターネット公売などに取り組むとともに、近隣自治体とのサポート体制による搜索の更なる強化に取り組む。(徴税課)
取組30 進出企業に対する奨励措置制度の導入  担当課 観光商工課 都市計画課	企業誘致戦略チームにおいて、平成22年度に実施した調査・研究を基に、進出企業に対する奨励措置制度について、検討します。	平成25年度 平成26年度 検討	企業誘致戦略チーム及び産業振興研究会での検討は行わなかったが、他市町村の企業誘致・奨励措置制度の導入状況等を確認した。(観光商工課) 秋川高校跡地については、東京都財務局が管理しているが、土地利用に関する具体的な方針は示されていない。(都市計画課)	経済産業省のサポート機関である企業立地センターの指導や金融機関の調査部門などからの情報収集により、市の方向性を検討する。(観光商工課) 東京都関連部署と調整を図りながら秋川高校跡地の土地利用に関する考え方を確認するとともに、産業系土地利用への転換が早期に図れるよう調査・検討を行う。(都市計画課)

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施計画
<b>取組31</b> <b>寄附を活用したまちづくり</b>  担当課 契約管財課 関係課	平成24年度に制定した「あきる野市寄附採納事務取扱規程」に基づき、持続的に寄附が募れるよう制度の充実を図るとともに、郷土の恵みの森づくり事業に対する継続的な寄附が募れるよう、市民や企業等に対する働き掛けやホームページを活用したPRに取り組みます。	平成25年度 平成26年度 実施	<b>【寄附の実績】</b> 現金の寄附14件(21,309,330円) 物品の寄附4件  秋川溪谷瀬音の湯の指定管理者との招待券の受領に関する覚書により、寄附をした市民等に対し、秋川溪谷瀬音の湯の招待券を贈呈した。 秋川溪谷瀬音の湯に設置する自動販売機で取り扱う清涼飲料水に係る寄附について、指定管理者、設置事業者及び市で締結した契約書に基づき、寄附を受けた。 (環境政策課) <b>【郷土の恵みの森づくり事業指定寄附金の実績】</b> 個人2件:25,000円 事業者1件:177,630円	市民や企業等に対する働き掛けやホームページを活用したPRに取り組む。
<b>取組32</b> <b>不用財産の積極的処分</b>  担当課 契約管財課 管理課	引き続き、「あきる野市未利用地等活用基本方針」に基づき、廃道敷地や旧水路敷地などの不用財産の積極的な処分に取り組みます。	平成21年度 実施	歳入確保の観点から廃道敷地(道路)の払下げ、市有地の売却を行った。 <b>【廃道敷地払下げの実績】</b> 8件 10,911,981円(205.65㎡) <b>【市有地売却の実績】</b> 6件 85,114,512円(1,074.46㎡)	廃道敷地(道路)の払下げを行うとともに、市有地については、不動産取引や地価の動向等を見極め売却する。
<b>取組33</b> <b>新たな財源の発掘</b>  担当課 契約管財課 関係課 課税課	自動販売機の設置に係る競争入札は、貸付期間を2年間として継続し、さらに庁舎エレベーター内の広告物掲出の競争入札を行い、新たな財源確保に取り組みます。なお、法定外税の導入については、将来的な可能性を含め、近隣市町村と協議し、研究を継続します。	平成25年度 平成26年度 検討・実施	<b>【自動販売機】</b> 本庁舎及び外部施設の自動販売機19台について、公募により決定した事業者が設置することで、財源確保に取り組んだ。(契約管財課) <b>【貸付料収入の実績】</b> 6,839,000円  <b>【本庁舎エレベーター壁面】</b> 平成25年7月から平成26年6月まで本庁舎エレベーター壁面等に広告を掲出する広告代理店を募集し、業者選定及び契約締結を行った。(総務課) <b>【広告料・行政財産使用料収入の実績】</b> 528,528円  <b>【法定外税】</b> 法定外普通税(6市町村)及び法定外目的税(7市町村)の課税市町村の現況把握を行った。(課税課)	<b>【自動販売機】</b> 新たに旧秋川図書館に設置し、自動販売機20台の貸付料による歳入確保に取り組む。(契約管財課)  <b>【本庁舎エレベーター壁面】</b> 引き続き、平成26年7月から平成27年6月まで広告を掲出する広告代理店を募集し、業者選定及び契約締結を行う。(総務課)  法定外税の課税市町村の現況を把握するとともに、法定外税の導入について、調査・研究を行う。(課税課)

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施計画
<b>取組34</b> <b>有料広告の拡大</b>  担当課 企画政策課 関係課	これまでの取組に加えて、市内案内図の設置や「ごみの出し方&ごみ収集カレンダー」など、新たに広告媒体となりうるものについて調査・検討し、広告収入の拡大を図ります。	平成25年度 平成26年度 検討・実施	【くらしの便利帳】 平成24年度に経費を掛けずに発行し全戸配布したが、平成26年度に官民協働事業で発行することとし、今後の計画等について事業者と打合せを行った。(市長公室)  【証明書交付用窓口封筒】 市民課窓口等で使用する封筒については、民間事業者との確約書の締結により、経費をかけずに納品していただいた。(市民課)  【資源とごみの出し方カレンダー】 平成25年10月に発行した「ごみの出し方&ごみ収集カレンダー」に広告を掲載した。(生活環境課) 【広告料収入の実績】 1,128,000円  【市域案内図】 平成25年4月から本庁舎1階東側に広告付き市域案内図を設置した。(企画政策課・総務課) 【広告料・行政財産使用料収入の実績】 295,284円  【有料広告の調査・検討】 ネーミングライツについて、近隣市での取組や先進事例(立川市市民会館、八王子市生涯学習スポーツ施設、昭島市民会館など)を調査した。 広告掲載審査委員会は、審査する案件がなかったため開催していない。(企画政策課)	【くらしの便利帳】 官民協働事業として経費を掛けずに発行し、10月に全戸配布する。なお、「森っこサンちゃん」の登場回数を増やし、より親しみやすいくらしの便利帳にする。(市長公室)  【証明書交付用窓口封筒】 7月に新しい封筒を納品していただく。(市民課)  【資源とごみの出し方カレンダー】 平成28年3月までのカレンダーを作成したため、平成26年度は予定していない。(生活環境課)  【市域案内図】 引き続き、行政財産の使用を許可し、設置する。(総務課)  【有料広告の調査・検討】 ネーミングライツについては、自主財源を確保することができる取組であることから、引き続き近隣市での取組や先進事例を調査・研究する。(企画政策課)
<b>取組35</b> <b>補助金・負担金のあり方</b>  担当課 財政課	引き続き、補助金・負担金のあり方の検討、土地開発公社の経営の改善に取り組みます。	平成25年度 平成26年度 検討・実施	予算編成において、補助金・負担金の目的、効果の検証など、適正化に向けた取組を推進することとし、補助金ごとに要綱の整備やサンセット化などの指導・助言等を行った。この結果、一部の補助金で内容を見直すなど、全庁的に補助金の有効活用に向けた取組の効果が表れている。 土地開発公社については、経営健全化計画に基づき、市による買戻しを軸とした計画的な簿価の縮減に取り組んだ。簿価の縮減により、土地開発公社への利子補給の補助金も縮減され、平成25年度の補助金は、率にして前年度比54.4%の減少となった。 負担金については、加入している団体の活動や成果を確認するため、団体の規約、活動内容、加入までの経過、市が受けた効果などについて検証を行った。 【補助金の削減額(平成20年度比較)】 46,520,000円(予算ベース)	補助金の包括化・サンセット化の検討、補助金交付に係る規則・要綱の見直しなどを行うとともに、交付することにより事業の目的が達成されたか、また、補助金使途が目的に当たっているかなど、効果や成果を評価する方法について検討する。 土地開発公社については、市による道路用地の買戻しを予定しており、年度末の簿価残高は、率にして前年度比8.6%の減少となる。また、国の特例措置である「第三セクター等改革推進債」を活用し、平成27年度に解散する予定であるが、将来負担やスケジュール等について、慎重に検討しながら諸手続きを進める。
<b>取組36</b> <b>使用料・手数料の検証</b>  担当課 関係課	引き続き、3年ごとに検証を行います。	-	使用料・手数料については、3年ごとに検証することとしており、平成24年度に施設の利用状況や維持管理経費に対する使用料収入の割合などを検証した結果、据え置くこととしたため、平成25年度は検証していない。(企画政策課)	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、さらに平成27年10月から10%に引き上げられる予定であることから、近隣市の取組を調査し、使用料・手数料の改定について検討する。(企画政策課)

第2次あきる野市行政改革推進プラン(改訂版)進捗状況一覧

3 健全財政の確立

取組の概要	取組の概要	実施年度	平成25年度の実施内容	平成26年度の実施計画
<b>取組37</b> <b>施設使用料の減免の取扱い</b>  担当課 企画政策課 関係課	引き続き、施設使用料の減額・免除の取扱いや対象者等について検証します。	平成25年度 検証	平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、さらに平成27年10月から10%に引き上げられることが予定されていることから、施設使用料の減免の取扱いについては、 <b>使用料・手数料の改定の検討と併せて検討することとした。</b>	使用料・手数料の改定の検討に併せて検討する。
<b>取組38</b> <b>通信コスト削減の検討</b>  担当課 企画政策課 施設営繕課	IP電話の導入効果等を検証するとともに、他施設へのIP電話の導入の可能性について、検討します。	平成25年度 IP電話導入 (本庁舎) 平成26年度 IP電話検討 (他施設)	本庁舎及び五日市出張所は、6月からIP電話(ひかり電話)に切り替えた。(施設営繕課) 小学校3校(一の谷小、前田小、五日市小)及び中学校2校(御堂中、五日市中)は、夏休み期間にIP電話(ひかり電話)の切替工事を行い、10月から3月までの通信コストを小学校は1校当たり月額約5,000円、中学校は1校当たり月額約7,000円の削減を図った。(教育総務課) 子ども家庭支援センターは、割引サービスの適用により通信コストの削減に取り組んだ。(子育て支援課) <b>【削減効果額】</b> 2,614,000円	IP電話(ひかり電話)を導入していない小学校7校及び中学校4校は、切替工事を行い通信コストの削減を図る。また、他施設へのIP電話(ひかり電話)導入の可能性について、検討する。
<b>取組39</b> <b>一部事務組合の負担金の削減</b>  担当課 関係課	引き続き、経常的経費の削減に努めるとともに、今後、し尿等の投入量が減少していくことから、秋川衛生組合のあり方について検討します。	平成21年度 実施	予算要求時の検証により、経常的経費の削減に努めた。 ・秋川衛生組合 前年度比3.2%増加 ・西秋川衛生組合 前年度比49.7%削減 ※平成24年度は、震災復興特別交付税相当分768,885千円を含み、平成25年度は、地域の元気臨時交付金相当分154,413千円を含む。 ・阿伎留病院組合 前年度比2.7%削減 ※経営形態の見直しにより、平成25年8月1日から名称を「阿伎留病院企業団」に改めた。 ・秋川流域斎場組合 前年度比6.0%増加 <b>【負担金の前年度比較】</b> 700,194,000円削減  <b>【秋川衛生組合のあり方の検討】</b> 構成市町村(あきる野市・日の出町・奥多摩町・檜原村)によるプロジェクトチームにおいて協議を重ね、 <b>平成26年3月に「汚泥再生処理センター整備基本計画」を策定した。</b> (生活環境課)	予算要求時の検証により、経常的経費の削減に努める。  [秋川衛生組合のあり方の検討] 「汚泥再生処理センター整備基本計画」に基づき、平成27年4月に秋川衛生組合と西秋川衛生組合を合併するための手続きを進めるとともに、プロジェクトチームにおいて施設設備等について協議する。(生活環境課)
<b>取組40</b> <b>電気料金の削減</b>  担当課 企画政策課 関係課	電力の供給に関する規制緩和により、一般電気事業者(東京電力株など)以外の特定規模電気事業者(新電力)から電力供給を受けることができるようになったことから、平成23年度は31施設、平成24年度からは34施設が平成25年度までの2か年契約で、新電力から電力供給を受けています。平成26年度以降については、電力供給事情を見極めながら、対応します。	平成25年度 検討	34施設について、新電力から電力供給を受けることにより、 <b>電気料金の削減を図った。</b> また、指定管理者が管理する施設以外の35施設について、平成26年度から平成27年度までの2か年の電力供給委託を契約した。 <b>【削減効果額】</b> 13,696,000円	新電力から電力供給を受けている35施設の電力使用量を把握し、削減効果等について検証する。